



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,723	—	938	—	992	—	675	—
2021年3月期第1四半期	10,489	6.6	790	25.9	801	27.0	567	36.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 805百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 601百万円 (45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	56.28	—
2021年3月期第1四半期	47.31	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	59,178	49,332	83.4	4,111.36
2021年3月期	58,492	48,875	83.6	4,073.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 49,332百万円 2021年3月期 48,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	27.00	—	29.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	—	1,700	—	1,700	—	1,200	—	100.01
通期	41,000	—	2,500	—	2,500	—	1,740	—	145.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

1. 連結業績予想の修正については、本日(2021年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期および対前期の増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,000,000株	2021年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	899株	2021年3月期	899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,999,101株	2021年3月期1Q	11,999,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、断続的に続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により個人消費が低迷するなど依然として厳しい状況にあるものの、海外需要の回復による輸出増加を背景に企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きが見られております。海外においては、中国では回復基調が継続し、米国でも経済活動の制限緩和や解除の動きが加速しているものの、新興国では東南アジア地域を中心に感染拡大が猛威を振るうなど先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、産業機器向け部品の回復や5G通信対応端末の増産に加え、巣ごもり需要による家電販売の増加、リモートワークの拡大などを背景としたデジタル機器関連向け部品の需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,723百万円、営業利益は938百万円、経常利益は992百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は675百万円となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、産業機器やデジタル機器向け部品の受注増加により堅調に推移いたしました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により1,540百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響で当第1四半期連結累計期間の売上高は684百万円減少(集積回路711百万円減少、機能部品27百万円増加)しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形及び売掛金など流動資産が増加したことにより59,178百万円(前連結会計年度末比686百万円増)となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債が増加したことにより9,845百万円(前連結会計年度末比229百万円増)となりました。これらの結果、純資産の部は49,332百万円(前連結会計年度末比456百万円増)となり、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高および利益面において2021年5月7日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,044,101	23,818,768
受取手形及び売掛金	9,078,489	9,624,574
電子記録債権	2,027,312	2,095,083
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	35,060	62,163
仕掛品	984,880	951,823
原材料及び貯蔵品	1,305,976	1,570,276
前払費用	58,222	88,990
その他	227,860	426,925
流動資産合計	40,761,902	41,638,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,712,164	20,980,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,964,935	△15,158,697
建物及び構築物（純額）	5,747,229	5,821,591
機械装置及び運搬具	45,997,236	45,536,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,301,839	△42,942,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,695,396	2,593,843
工具、器具及び備品	8,270,675	8,244,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,783,542	△7,718,472
工具、器具及び備品（純額）	487,132	526,312
土地	3,441,238	3,441,238
リース資産	323,268	318,693
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,502	△170,152
リース資産（純額）	154,766	148,540
建設仮勘定	315,160	291,579
有形固定資産合計	12,840,924	12,823,106
無形固定資産		
のれん	149,034	145,863
その他	160,337	161,223
無形固定資産合計	309,371	307,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556,965	2,697,910
退職給付に係る資産	528,665	543,779
繰延税金資産	1,031,218	756,105
その他	463,031	411,885
投資その他の資産合計	4,579,881	4,409,681
固定資産合計	17,730,177	17,539,874
資産合計	58,492,079	59,178,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,276,817	2,679,398
電子記録債務	2,058,926	2,407,470
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	305,988	305,988
リース債務	64,025	63,163
未払金	1,700,532	1,943,632
未払法人税等	112,042	2,233
賞与引当金	788,561	198,593
その他	1,032,696	792,293
流動負債合計	8,529,589	8,867,773
固定負債		
長期借入金	608,205	531,708
リース債務	129,008	120,347
繰延税金負債	7,931	7,814
退職給付に係る負債	246,774	225,127
資産除去債務	27,449	27,486
その他	67,262	65,634
固定負債合計	1,086,631	978,117
負債合計	9,616,221	9,845,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	38,277,909	38,604,715
自己株式	△1,881	△1,881
株主資本合計	48,612,477	48,939,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,067	264,740
退職給付に係る調整累計額	120,313	128,563
その他の包括利益累計額合計	263,380	393,304
純資産合計	48,875,858	49,332,588
負債純資産合計	58,492,079	59,178,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,489,264	10,723,905
売上原価	8,592,574	8,677,638
売上総利益	1,896,690	2,046,266
販売費及び一般管理費	1,106,443	1,108,120
営業利益	790,246	938,146
営業外収益		
受取利息	282	293
受取配当金	5,870	5,667
為替差益	—	25,721
受取技術料	617	9,111
受取賃貸料	8,617	8,572
持分法による投資利益	12,269	17
その他	15,756	22,834
営業外収益合計	43,413	72,217
営業外費用		
支払利息	2,421	1,340
支払補償費	9,775	3,140
為替差損	10,848	—
貸与資産減価償却費	6,290	6,164
その他	2,583	7,073
営業外費用合計	31,919	17,719
経常利益	801,739	992,643
特別利益		
固定資産売却益	—	10,821
特別利益合計	—	10,821
特別損失		
固定資産除却損	2,333	3,458
投資有価証券評価損	—	3,511
特別損失合計	2,333	6,970
税金等調整前四半期純利益	799,406	996,494
法人税、住民税及び事業税	40,904	90,294
法人税等調整額	190,776	230,945
法人税等合計	231,680	321,240
四半期純利益	567,725	675,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,725	675,254

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	567,725	675,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,153	121,673
退職給付に係る調整額	△3,669	8,250
その他の包括利益合計	33,484	129,924
四半期包括利益	601,209	805,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,209	805,178
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される原材料については、加工代相当額のみを純額で収益として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は684,090千円、売上原価は684,772千円がそれぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当第1四半期連結累計期間に対する影響については、今後の収束時期および業績への影響を見通すことは困難であります。現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。